

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	227 生活支援給付金	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	05	生活保護費
基本施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	生活保護総務費
		細目	236	中国残留邦人等生活支援経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	生活支援給付金
担当部課	コード	130100		担当者氏名
	名称	健康福祉部 厚生保護課		
		橋本浩三	連絡先	22 - 9650 (内線) 2610

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	中国残留邦人等	※対象件数
成果(どうする)	生活保護基準に準じる最低生活を保障し、永住帰国後の生活を支援する。	
根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	・高齢基礎年金を満額受給してもなお、最低生活基準に満たない中国残留邦人等に対して、生活保護基準に準じた支援給付を支給する。	
社会情勢の変化等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律が平成22	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
中国残留邦人等年間世帯数	目標	世帯	1	1	1	1
	実績		1	1		
支援給付費	目標	千円	2780	2780	2888	2889
	実績		2439	3114		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,780	2,780	2,888	2,900				
Aの財源内訳								
国庫支出金	2,085	2,085	2,166	2,175				
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	695	695	722	725				
事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400				
フルコスト(A)+(B)	17,180	17,180	17,288	17,300				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 ○ 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 ○	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	金銭的給付だけでなく、生活上の様々な問題等に対して支援・相談員による支援を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 金銭的給付だけでなく、生活上の様々な問題等に対して支援・相談員による支援を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	橋本浩三
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 経常事務を行なうための経費のため必要である
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	